HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「ロン・ヤス」時代の平和と軍縮 : 新冷戦の転換期における日本の課題設定と多角的交渉
Author(s)	瀬川, 高央
Citation	年報 公共政策学, 4, 91-110
Issue Date	2010-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43262
Type	departmental bulletin paper
File Information	APPS4_003.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「ロン・ヤス」時代の平和と軍縮
―新冷戦の転換期における日本の課題設定と多角的交渉―

瀬川　高央*

1. はじめに

本稿は、1980年代の新冷戦から新デタントへの転換期における日本の外交努力を、米ソ核軍縮交渉に対する側面協力の観点から再現し、中曽根康弘政権の平和と軍縮へのアプローチについて検討するものである。

1983年11月22日、ソ連は西ドイツによる米製パーシングIIミサイルの配備承認を受け、中距離核戦力(Intermediate-range Nuclear Forces: INF)削減交渉の停止を西側に通告した。それは新冷戦における軍備管理で最大の危機が訪れた瞬間であったが、1984年を通じ米ソは危機を煽らず、関係改善の突破口となる INF 交渉再開へ向けて静かな外交を展開した。

米ソ交渉が中断していた1984年については、外交面で殆ど劇的な動きがなく、これまでの通史的研究や当事者回想録においても詳述が控えられてきた[1)]。しかし、米ソ関係が INF 交渉中断で停滞する中、西側は交渉再開の機運を高め米ソ双方に対話努力を促がした。こうした水面下での対話再開に向けた側面協力については、日本外交も例外ではなかった。中曽根政権は、米欧諸国や中国との対ソ共同歩調を軸として、西側結束の維持を図り、ソ連を交渉の席に着かせるための政治的潮流に乗っていたのである。

本稿では、このような問題認識から新冷戦の転換期における日本の米ソ交渉への側面協力について、中曽根首相による G 7 サミットでの課題設定と外交当局による多角的交渉の実像に焦点を当て実証研究を試みる。西側結束の強化、アジア部 INF 問題に関する西側の関心の惹起、首脳外交における対ソ政策の課題設定といった中曽根政権によるイニシアティブを通して、軍縮問題への日本のコミットの意義を再検討することが本稿の目的である。

そこで本稿の構成について述べると、まず 1 節で INF 交渉決裂と1984年における関係国の INF 交渉再開に対する思惑について概観する。次に、2 節と 3 節において近年

* 北海道大学公共政策学研究センター研究員
E-mail: segawa@hops.hokudai.ac.jp

1) 管見の限り、1984年の米ソ関係について緻密な分析を加えているのは、Matlock（2004), pp. 78−105. と Glitman（2006), pp. 103−113. であるが、これらの文献でも米ソ交渉再開と日本外交との関連についての分析はなされていない。

公開された外交資料を軸に、行き詰る米ソ関係の狭間で日本が INF 交渉再開を睨みつつ、西側に対しどのような側面協力をなし得たのか跡付ける。そして、4 節から 6 節では米ソ交渉再開が決定し、ソ連に新政権が誕生する中で、INF に続き西側結束の要と目された戦略防衛構想（Strategic Defense Initiative：SDI）研究について日本が西側諸国とどのような立場で臨もうとしたのかについて分析する。また、これに加えて、当時の日本の平和と軍縮へのアプローチに対する米側の評価とソ連側の見方についても言及する。7 節の「おわりに」では、本稿での分析を踏まえて1984年の日本の INF 問題へのアプローチが、米ソ交渉再開に対して、どのような史的意義を持ち得たのか再考する。

1.1　INF 交渉の決裂

本稿の対象時期の前年にあたる1983年は、新冷戦の中でも米ソ関係が最も緊張した年であった。まず、INF 交渉決裂までの経緯を振り返っておこう。当時、レーガン（Ronald W. Reagan）米大統領のゼロ・オプション（INF 全廃）の下で1981年11月に開始された INF 削減交渉は、ソ連が英仏核戦力を交渉の対象とするよう米側に求めたため行き詰っていた。ソ連は欧州部配備の中距離核 SS −20の削減と英仏核の削減を取引しようとしていたのである。暗礁に乗り上げた交渉で妥協点を探るため、1983年 1 月にはアンドロポフ（Yuri V. Andropov）ソ連書記長が、ウラル以西の SS −20の一部を極東に移転すると声明し、交渉進展を急ぐ米欧は妥協を迫られた。しかし、これに反対の声を上げた日本の提案により、5 月のウィリアムズバーグ・サミットでは、政治声明において西側の安全不可分の原則が確認される。この西側の強固な結束姿勢に圧倒されたソ連は、8 月に極東移転を断念した。

また、1983年 3 月にはレーガンがソ連を悪の帝国と呼び、ソ連による核ミサイル攻撃をレーザー兵器で迎撃する SDI を発表して内外に好戦的イメージを流布した。レーガン政権の好戦的イメージがソ連を過度の緊張状態に置いた結果、9 月にはソ連軍が自国領空を侵犯した大韓機を米国のスパイ行為と誤認し撃墜する事件が発生した。同事件を機に米ソ関係が冷却化する中、11月初旬に実施された北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization：NATO）軍の軍事演習 Able Archer 83に対し、ソ連はこれを先制核攻撃の予兆と見て最高度の警戒態勢をとった[2)]。ソ連が戦争の危険を警戒するまでに、米ソは互いに一歩も引けない状況に陥ったのである。西独議会が1979年の NATO 二重決定に基づきパーシング II の配備を承認したのは、このように危険な状況においてであった。

2)　Gaddis（2005），pp. 227−228.　村田（2009）、p. 51.

1.2　各国の思惑

当時、米中央情報局（Central Intelligence Agency：CIA）高官であったゲーツ（Robert M. Gates）が「最も危険な年」と呼んだ1983年が終わり、米ソが関係冷却化に底を打つと、INF 交渉を再開させるための働きかけが双方からなされるようになった[3)]。本項では、交渉再開に関する各国首脳の思惑について米ソ欧日の順に概観しよう。

Able Archer 83がソ連を怖気づかせ、INF 配備により西側結束をソ連に誇示し得たことを受け、レーガンは年初から対ソ関係改善の布石を打った。1984年 1 月16日のレーガンの演説は、従来の好戦的レトリックではなく、ソ連への穏健な呼びかけを意識したものであった[4)]。11月の再選を目指すレーガンは、政権一期目でデタント末期に生じた核・通常戦力での対ソ劣位を挽回したとはいえ、ソ連との軍備管理進展には目途がつけられていなかった。これに対し、民主党候補のモンデール（Walter Mondale）は、米ソ関係改善を大統領選の争点にはしなかったが、レーガン政権一期目で進んだ国内経済不振と聖域扱いの国防予算増額に攻撃の矛先を向けた[5)]。だが、1984年に米国経済は好転し、増税の必要性を訴えたモンデールへの支持は急落することになる。けれども、レーガンが再選をより確実にするには、好戦的イメージを払拭して連邦議会や反核運動に敏感な国内世論からの強力な支持を得ることが二期目の政権運営をスムーズにする上で重要と考えられた[6)]。ソ連との関係改善の目途をつけることは再選の条件ではないにせよ、INF 交渉の再開は同時に停止された戦略兵器削減交渉（Strategic Arms Reduction Talks：START）の再開も促し、米ソ関係全般を改善させる転換点となり得るに違いなかった。

一方、ソ連では1983年末から1985年 3 月の間に書記長が 2 回交代するという政治的混乱の最中にあったが、この間の対米外交を牛耳っていたのはグロムイコ（Andrei A. Gromyko）外相を頂点とするソ連外務省であった。NATO の INF 配備に対し、ソ連外務省は東欧への SS－23配備やロサンゼルス五輪ボイコットなど一連の対抗措置をとった。しかし、NATO 内で西独、英、伊に続きベルギーとオランダへの巡航ミサイル配備が確定的となるにつれ、ソ連が交渉再開の前提とした米国の INF 撤去は遠のき、これらの INF の射程内にモスクワが置かれる状況が生じた。また、ソ連による SS－23東欧配備計画は、西欧諸国民の反核運動を利用して INF 西欧配備を阻止しようとしてきたソ連自身の「有利な地歩」の放棄を意味した[7)]。

当時、グロムイコは、ソ連外務省に批判的な姿勢を見せる党中央委員会国際部の影

3）Gates（1996），p. 270.
4）Gaddis（2005），pp. 2－3.
5）菅野（2009）、p. 279.
6）反核運動と核廃絶論者としてのレーガンとの関係については以下を参照。キャロル（2009）、pp. 338-366.
7）金子（2008）、p. 230.

響力を政策決定プロセスから排除し、対抗措置がNATOのINF配備遂行を利するだけだとする見解を封じようとした。だが、4節で後述するように、1984年を通じてレーガン政権が対ソ政策を弾力的なものに変化させると、グロムイコは自ら外務省の政策決定の在り方を変えざるを得なくなる[8)]。

西側諸国は、1984年5月のロンドン・サミット政治声明で軍備管理に関してソ連が建設的行動をとるよう要請するとともに、紛争解決手段としての武力行使を拒否し、理性に基づく対話と交渉に臨むことを宣言した。前年のサミット声明に比較して遥かに穏健な対ソ連メッセージに加え、米国はソ連に対し武力不行使や宇宙兵器禁止の問題について二国間で検討することを打診した。さらに、9月には国連総会に出席するグロムイコとレーガンの直接会談が実現した。この時、グロムイコはINF西欧配備の続行という現実が、ソ連の対抗措置の失敗を意味し、米国にINF撤去を迫るよりもその配備停止を迫る方が先決であるという判断に達しつつあった。グロムイコはレーガンとの会談で直接約束はしなかったが、INF交渉再開はもはや時間の問題であり、それ無くしてはINF配備を停止させることができない状況にあったといえよう。

次に、米ソの狭間で欧州がINF交渉再開にどのような思惑を抱いていたかである。1984年3月にミッテラン(Francois Mitterrand)仏大統領とサッチャー(Margaret Thatcher)英首相は、米ソが欧州INFで同等の立場であることに自信を深め、新たな東西関係の構築を目指すべく交渉再開に前向きの姿勢を示した[9)]。

このように西欧が早期の交渉再開を希求した背景として、新冷戦下でも欧州におけるデタントが継続され得たという事実を看過するわけにはいかない。当時、西欧は共産圏との貿易額を堅調に増やし経済的相互依存を進めていた。中でも、西独は東独との経済関係を拡大させ、1984年の両国間の貿易額はピークに達した。また、政治面でもコール(Helmut J. M. Kohl)首相が、かつての東方外交さながらに、ホーネッカー(Erich Honecker)東独議長との間でデタントを演出しようとした[10)]。同時に行われた東独に対する西独の巨額の信用供与は、共産圏の紐帯を弛めかねないと考えられた。クレムリンが、ホーネッカーの西独訪問を断念させるほど、両独間デタントはソ連にとり政治的脅威と映ったのである[11)]。

実際に、かつては共産圏の優等生とまで称せられた東独とソ連との紐帯は弱体化していた。ソ連のSS-23東独配備に対し、ホーネッカーは「米国の軍事戦略的優越を防ぐために不可避だったとしても、わが国で歓呼をもって迎えられたわけではけっしてない」と述べ、ソ連に抵抗の意思を示した[12)]。また、ソ連に忠実とされたチェコスロ

8)　岡田（2009)、pp. 17-19.
9)　『読売新聞』1984年3月27日。
10)　西独野党を含む同時代の東方政策については、アッシュ（2009)、第VI章を参照。
11)　広瀬（2008)、pp. 221-216.
12)　伊東（1985)、p. 37.

バキア、ポーランド、ブルガリアもSS-23東欧配備計画に対し不満を表明した。このように東欧がソ連の対抗措置に反対したのは、INF西欧配備を受けて欧州での限定核戦争に対する恐怖が現実味を増してきたからであった[13)]。先に見たデタント継続への願望と、欧州が主戦場となる限定核戦争を回避したいという東西欧州間の認識の一致が、米ソにINF交渉再開を迫る政治的潮流を準備することとなったのである。

こうした米ソ及び欧州のINF交渉再開への動きの中で、日本は中曽根政権の下、米欧、アジア諸国との関係強化を軸に、対ソ関係の改善を目指し、核軍縮交渉再開への側面協力に乗り出す機会を窺っていた。

被爆国である日本の核軍縮への関心の高さは、中曽根首相の演説で平和と軍縮に対する現実的アプローチが繰り返し言及されたことからも窺われる。ウィリアムズバーグ・サミット決裂を回避した中曽根は、1983年9月10日の所信表明演説で、平和の探求と軍縮への強い決意を再確認した。その上で「中距離核戦力交渉が、アジアや日本の犠牲において進められてはならず、グローバルな観点から解決が図られるべきことを主張し、参加国全体の共通認識として」確認したことを、「わが国が、平和と軍縮の推進のため政治的役割りを果たした成果」だと位置づけた。中曽根は日米基軸と西側結束を基盤に、平和の維持と軍縮、核廃絶を目指し、これに積極的に貢献する考えを強調したのである[14)]。

続く1984年2月6日の施政方針演説で、中曽根は自ら提唱した「国際国家日本の建設」の所以として、国際社会での日本の地位向上に伴い、各国の日本に寄せる期待と要請が如何に大きくなってきているかを訴えた。そして、平和と軍縮の問題については、米ソが「次第に互いの軍事力の水準を低下させ、核兵器の削減について至急に協議を成立させて、ついにはゼロにまで持っていくように訴えることは、国際緊張を緩和させ、世界の平和と安定のため必要」であると説いた。中曽根は、日本のように核を持たず、専守防衛に徹する国家こそが、平和と軍縮を強く主張し得ると考えていた[15)]。

また、ソ連との関係については、大韓機事件で日ソ関係が後退を強いられていたにも拘らず、世界の平和と日ソ間の現状打開のために「対話の糸口」を広げることを訴えている[16)]。

この時までに、中曽根政権は日米同盟強化とアジアとの経済協力拡大に続き、サミットを通じて西欧とも政治的連携を確立しつつあった。そうした西側結束の中で、中曽根は1983年11月の日独東京声明に代表される通り核軍縮のグローバル解決を再確認するなど、INF問題でソ連に対する明確な抵抗の意思を示したのである。だが、その主眼はソ連を追いつめるのではなく、むしろソ連を真剣な交渉の席に着かせることに

13）広瀬（2008）、p. 216.
14）世界平和研究所（1995）、pp. 111-112.
15）同前、pp. 121-123.
16）同前、p. 124.

あった。中曽根が施政方針で、世界の平和のために日ソ間の対話の糸口を広げることを主張した背景はまさにそこにあったといえよう。

2. 日米中の対ソ連携

2.1 日米・日中間の対ソ共同歩調と軍事情報交換

1節に見てきたように、各国の INF 交渉再開への思惑が錯綜する中で、日本は1983年に築いた西側結束を基盤として、自由諸国の一員に相応しい外交的役割を果たそうとする。

それは第一に、安全保障面での結束を強化した米欧との関係を維持し、ソ連との対話再開を呼びかけることである。第二は、ソ連との関係改善を望みながらも国境問題を抱える中国を、経済協力と軍事情報交換を通じ西側指向に留めることである。本節では、この2つの外交努力の中で、INF 交渉再開が如何に問われたのか検討する。

まず、西側結束の要である対米関係から見てみよう。1984年1月13日にレーガンは親書でウィリアムズバーグでの中曽根の指導力が、西側の一員としての日本の信頼性を強固にしたと称賛した[17]。また、シュルツ（George P. Shultz）国務長官も1月末に訪米した安倍晋太郎外相に対し、INF 配備が予定通りに開始されたことでソ連が守勢に立たされ、SS -20による米欧離間の効果が急減したことを強調した。同会談で日米はアジア部配備の SS -20を含めた INF 問題のグローバル解決を確認した[18]。この認識の一致は、移動可能な SS -20は欧州とアジアを問わず総数で規制すべしとしたワインバーガー（Casper W. Weinberger）国防長官の見解が国務省側にも浸透した証しであった。INF 交渉中断まで、国務省は早期妥結を狙い、アジア部 SS -20の凍結をもってソ連と妥協する案を推進してきたからである。

訪米時の成果に自信を深めた安倍は2月6日の外交演説で、INF 交渉についてはアジアの安全保障も考慮したグローバルな解決を図らねばならないとの日本の主張が、西側共通の立場として認識されていると論じた[19]。また、米ソ関係の冷却化を安定軌道に戻すには、西側結束と十分な抑止力が必要であると同時に、東側との対話を重視する姿勢を明確にした。安倍は、ソ連が INF 交渉と START の席に戻り真剣に努力するよう訴えたのである。

この直後、ソ連ではアンドロポフが死去し、チェルネンコ（Konstantin U. Chernenko）新書記長が就任した。チェルネンコは、米国が INF 交渉を対ソ非難に利用し続けるなら交渉に応じない立場を示した。だが、軍備管理における自国の国際的孤立を恐れ、3

17）DOS to Tokyo, “Letter to Prime Minister Nakasone from President Reagan” (January 13, 1984), National Security Archive, *Japan and the United States: Diplomatic, Security and Economic Relations, 1977-1992*, <hereafter cited as JA>, JA01193.
18）DOS to Canberra, “Visit of Foreign Minister Abe to Washington” (February 11, 1984), JA01210, p.2.
19）『読売新聞』1984年2月6日夕刊。

月16日には中断していた中部欧州相互均衡兵力削減(Mutual and Balanced Force Reduction：MBFR)交渉の再開に応じた。

MBFRにソ連が応じたことは、訪中を控えた中曾根にとっても吉報であった。中曾根に続き、4月末にはレーガンの訪中が決まっていたが、米ソ冷却化の中で行われる日中、米中会談は、交渉再開以外に選択肢がないことをソ連に悟らせる上でも好機であった。

さて、3月23日に訪中した中曾根は趙紫陽首相と会談し、アジアでのINF問題やソ連の脅威について集中的に意見交換した。趙はINF西欧配備に並行して核軍縮交渉が停滞している状況を見て、米ソは戦略的膠着状態にあると考えていた[20]。また、中国の安全に対する脅威はソ連から来るものと考え、中ソ協議で3つの障害(中ソ国境、アフガニスタン、カンボジア問題)を扱う際にSS-20の配備に反対する立場をとった。このような考え方から趙は、中曾根に対しINF問題で共同歩調をとると宣言し、米ソ双方が核兵器削減を行うべきであると強調した[21]。すなわち、趙はアジア部のINF問題で米ソ中3カ国会談を行うことになったとしても中国には応ずる気はないと表明したのである。

すると中曾根は安倍とともに趙の説明に理解を示し、趙の唱える核軍縮論には異を唱えなかった。仮に、INF問題に中国の独立核戦力を対象に含めることを認めれば、ソ連は英仏の独立核も交渉対象とするよう強く要求してくることになりかねない。日中は、対ソ共同歩調の一環として、中国の核を軍縮交渉の対象としない点でも認識を一致させたのであろう。

日本側は、ソ連がアジア部でSS-20配備を加速し、さらに増加させるのは疑い得ないことを中国側に確信させ、極東の平和と安全のため日中間で軍事情報交換を実施し、INF削減への努力を続けていく意向を示した。これに対し、趙はソ連の極東での軍備増強を注視する観点から賛意を示した。ここに、日中はINF問題で対ソ共同歩調をとり、アジアでINFを削減するための努力を継続することで一致したのである。

こうした動きに対し、ソ連国営のタス通信は、4月20日付で中国が日本と手を組み、極東での米国の軍事力強化を後押ししていると非難した[22]。ソ連は、レーガンによる反ソ政策に中国が組み込まれており、その証拠に中国が日本の軍事化を批判しないことに対し警戒感を強めたのである。

2.2　レーガン訪中と米中間の対ソ認識

中曾根訪中から1ヵ月後の4月26日にレーガンが訪中し、中国政府要人と相次いで会

20) 鹿取大使発外務大臣宛「総理訪中（首のう会談―国際情勢)」(昭和59年3月24日）外務省情報開示2006-01132、p. 1.
21) 同前、pp. 1－2.
22)『毎日新聞』1984年4月21日。

談した。レーガン訪中に際し、米国は中国との間で次に見るような二国間関係の将来像を描いていた。4月21日に国家安全保障会議（National Security Council：NSC）が策定した国家安全保障決定指令第140号（National Security Decision Directive：NSDD−140）では、米国の対中政策目標として①中国がソ連からの独立指向を保つことを促進し、②中国と民主主義諸国との関係拡大を後押しし、③前記二つの目標が実現可能ならば中国の国防力近代化を支援することが謳われた[23)]。

このようにNSDD −140は、中国が非同盟の友好国であることを再確認し、中国の自由諸国との連携強化を目標とした。だが、他方でNSDD −140は米中の軍事戦略対話の水準を引き上げる可能性を探り、ソ連に対抗するための協力を拡大すべく努力するとも主張していた。それは例えば、アジアでのソ連の軍拡や、軍備管理に関する米中協力を制度化することである[24)]。

次に、NSDD −140を下敷きとして、レーガンが中国指導層と行った議論に焦点を当ててみよう。4月27日にレーガンは北京で趙首相と会談した。NSDD −140の目標通り、レーガンは、米国は中国との同盟を目指すのではなく、中国を非同盟の友好国として受け入れ、両国が太平洋地域の平和と安定に寄与し得るとの基本認識を示した[25)]。

中国側がこの基本認識に同調し主題が国際情勢に移ると、趙は米国のINF 配備とソ連の対抗措置の停止を求め、米ソ会談開催を要請した。趙は、米ソがINF 配備を続け欧州での軍備競争に拍車をかければ、国際情勢を一層緊張させると危惧を表明したのである[26)]。

するとレーガンは趙が要請しないにも拘わらず、アジア部にSS −20を残してソ連とINF 削減合意に達することはないと約束した[27)]。レーガンが趙に対しこのような約束をした理由は定かではない。この約束の背景として、敢えて具体例を示すならば、レーガン訪中に際し、国務省の軍備管理軍縮局（Arms Control and Disarmament Agency：ACDA）がNSC に送った覚書が挙げられる。そこには、中国は軍備管理に関して広範かつ直接的な懸念を含む関心を有すると記されている。ACDA は、他のアジア諸国と同様に、中国もソ連太平洋艦隊増強やSS −20配備に強い懸念を抱いていると指摘していた[28)]。NSC がこの指摘をどう解釈したかは定かでないにせよ、中国が関心を寄せるアジアの軍備管理で米国が中国の立場に理解を示すことは、中国の西側指向維持に際

23）“NSDD-140: The President’s Visit to the Peoples Republic of China” (April 21, 1984), *National Security Archive Electronic Briefing Book No. 18, China and the United States: From Hostility to Engagement, 1960-1998.*

24）*Ibid.*

25）Brinkley (2009), p. 341.

26）『毎日新聞』1984年４月28日。

27）同前。

28）William Staples to Charles Hill “President Reagan’s Journey to China” (April 23, 1984), National Security Archive, *China and the United States: From Hostility to Engagement, 1960-1998*, CU00667.

し重要な論点で有り得たであろう。

けれども、趙はレーガンの約束に対して米中関係強化のみならず中ソ関係改善の重要性を復唱した。趙は中ソの長期対立は両国民にとって不利であるばかりか世界平和にとって好ましくなく、平和共存を基にソ連との関係正常化を目指すと述べたのである[29)]。

これに対し、中ソ関係改善に懸念を抱くレーガンは、米中関係は双方の経済的利益への願望だけで形成されたのではないとし、世界の平和はその国力を経済発展ではなく軍事力につぎ込む、ある大国(ソ連)によって脅かされていると警告した[30)]。

翌日の鄧小平主任との会談でレーガンは前言を改め、中ソ関係改善が地域の安全に役立つとする肯定的見解を示した。他方でレーガンは、米国は十分な抑止力を構築するために、ソ連の東西に安定した国家群を建設することを目指しており、米欧日による西側結束を通じてソ連を封じ込めているとの印象を鄧に与えた[31)]。

対する鄧の回答は、中国の近代化政策実現には平和が必要であるというものであった。鄧は、米国の軍事力強化には反対せず、米国の政策を安定した抑止力に寄与するものとして支持してきたと述べた[32)]。当時、鄧は非公式の場で米国の軍備増強を批判していたが、米国の軍備増強に伴う攻撃性が直ちにソ連の軍事的脅威を凌駕するものとは考えていなかった。つまり、鄧は米国がアジアでソ連に対する抑止力以上の軍備を築けば、これが周辺国にとって攻撃的脅威に映る可能性を問題視していたのである。

このような米中の戦略的関係に関してもソ連は強い不快感を示した。レーガン訪中の直前にタス通信は、レーガンによる反ソ政策の認知と中国経済への浸透に対し、北京はこれらを受け入れる気配であるとして米中関係強化に厳しい見方を示した[33)]。さらに、中ソ関係改善の障害であるベトナム、カンボジア、アフガニスタン問題についても、これらのソ連の同盟国を非難する点で、米中は共通の立場をとっているとして警戒感を募らせている[34)]。こうしたソ連の米中関係に対する警戒は、中国が米中関係推進と中ソ関係改善を両手に自主外交を進めていた実態からすれば過剰反応であった。しかし、米中間に対ソ関係についての認識相違が残ったにせよ、レーガン訪中は西側結束に中国が組み込まれていくのではないかという不安をソ連に与えるに十分であった。

---

29) *Ibid.*
30) *Ibid.*
31)『毎日新聞』1984年4月29日。
32) 同前。
33)『毎日新聞』1984年4月21日。
34) 同前。

3. ロンドン・サミット

3.1　日英の対ソ共同歩調

日米首脳の訪中に前後して、西側では交渉再開の機運が再び語られるようになった。レーガンはソ連がMBFRに復帰したことを評価し、INF、START両交渉にも復帰するよう期待を示した[35]。しかし、レーガンの意に反しチェルネンコは核軍縮問題で米側に積極的変化はないと断じ、INF配備以前の旧状回復が交渉再開への唯一の道だとする主張を反復した。

このように米ソ関係が一進一退を繰り返す中、日本はサミット議長国である英国との間で意見交換を行い、西側結束を再確認しようとした。安倍は4月25日にハウ（Geoffrey Howe）英外相を日本に招き日英定期協議を開催した。この協議でハウは、先のシュルツ発言同様に、欧州へのINF配備はNATOの勝利でありソ連の敗北だと断言し、西側結束がソ連を守勢に立たせているとの認識を明らかにした[36]。そして、ソ連は対米関係改善を望んでいるが、米大統領選挙を控えた年内の進展は望み難く、対話を忍耐強く探らねばならないと告げた。これに呼応して安倍も、米国はソ連との関係改善を希望しているが、ソ連は米国がINF配備を中止しなければ軍縮交渉に応じない姿勢を示しており、米ソ関係の劇的打開は容易でないと漏らしている。

また、協議では安倍が極東ソ連の軍備増強についての詳細な動向をハウに提供し、ハウも西欧の対ソ政策に関する独自の情報を安倍に伝えた。これは安倍が目標とした日欧政治協力の成功例と言えよう。さらに日英は、米ソ関係打開が容易ならざる上に西側結束を強化する必要があることとINF交渉がグローバルな観点から行われるべきとする点でも意見が一致した。このように日本は議長国である英国との間で、サミットへの足場を固めたのである。

3.2　西側結束再確認と東側への対話拡大の呼びかけ

6月7日に開会したロンドン・サミットは、経済サミットの政治化とされた前年のウィリアムズバーグ同様に政治色の強いサミットであった。中曽根は、サミットに臨む方針としてソ連に交渉再開の呼びかけを行い、西側結束の再確認を提起することを明らかにした[37]。これは先の日英協議で確認された事項である。また、中曽根はロンドンでも政治声明取り纏めにおいてイニシアティブを執り、核廃絶や日独東京声明の精神を訴える意向を固めた。これに続く、レーガンのサミット方針もソ連に交渉再開を呼びかけるとともに、西側がソ連に譲歩せず結束を貫くとするものであった。

他方、英仏はレーガンがサミットを政治化することに懸念を示した。サッチャーと

35)『読売新聞』1984年3月30日。
36) 外務大臣発英臨時代理大使宛「日英定期協議（第1回会談その1）」（昭和59年4月25日）外務省情報開示2009-00074、pp. 2-3.
37)『読売新聞』1984年5月21日。

ミッテランは、サミットで東西関係や軍縮を実務的に議論することを重視していた。英仏とも欧州デタントの中で対ソ関係修復を図る意向を固めており、共産圏の人権抑圧など政治問題でソ連を刺激するつもりはなかったのである。

こうした事情を踏まえ、東西関係及び軍縮に関する宣言は、西側連帯を前提に①東側との政治対話拡大と長期協力の探求、②可能な限り低水準の兵力での西側安全の追求、③軍備管理交渉の前提条件なしの再開を謳い、ソ連が建設的に行動するよう促した。同時発表の民主主義宣言では、中曽根が強調した平和と軍縮について、自由と正義を伴う平和の必要性を前提に、「我々はいずれも侵略を抑止し、効果的な防衛のための我々の責任を果たすのに必要な軍事力のみを維持する」と訴えた[38)]。

中曽根は同宣言を発表する過程で、平和と軍縮という最重要課題について、紛争解決手段としての武力行使拒否、理性に基づく対話と交渉といった諸原則を盛り込むことに成功した[39)]。これらの原則は日本のイニシアティブにより確認されたもので、中曽根は前年のサミットに続き、国際舞台で平和と軍縮の問題についての課題設定を果たしたのである。

4. 米ソ核軍縮交渉の再開

1984年半ばには、先に見た日中・米中の対ソ連携、サミットにおける弾力的な対ソ姿勢の他にも、英仏による東西対話再開やレーガン政権の宇宙兵器禁止交渉への取り組み等、ソ連との緊張緩和を目指す動きが活発化した。西側の平和攻勢に対し、ソ連側も米国のSDI中止と西欧INFの脅威を取り除く必要に迫られ、交渉再開は時間の問題と考えるようになった[40)]。INF交渉中断から一年を経ずして、米ソは互いに核配備増強というカードを使い果たし、関係改善への一歩を踏み出そうとしたのである。

その矢先の9月28日には、国連総会を機にグロムイコとレーガンの会談が実現した。シュルツが語ったように、この会談の目的は米ソ関係の停滞を一掃し両者が対話継続に合意することであった[41)]。しかし、会談ではレーガンが建設的な米ソ関係の必要をグロムイコに表明し、ソ連が懸念する衛星攻撃兵器の研究を自制することを梃子に、ソ連から交渉再開の言質を得ようとした[42)]。実際には、その提案は米国の宇宙での軍事的優位を認める内容であったため、グロムイコは米政権の外交に肯定的変化がないと判断し、交渉再開に応じる姿勢を明確に示さなかった[43)]。

---

38)『読売新聞』1984年6月9日夕刊。
39) 平原大使発外務大臣宛「ロンドン・サミット（ナカソネ総理邦人記者会見）」（昭和59年6月10日）外務省情報開示2009-00589、p. 2.
40) 外務省国際連合局軍縮課「米ソ軍備管理交渉の現状について－INF協定署名に対する評価と今後の予想される動き－」（昭和62年11月30日）外務省情報開示2007-00540、p. 4.
41)『読売新聞』1984年9月29日夕刊。
42) タルボット（1990）、p. 227.
43)『読売新聞』1984年9月30日。

このように米ソ間の議論は平行線を辿ったが、ソ連はレーガンが確実に再選されることを見越して、交渉再開について次第に前向きの姿勢を示すようになった。10月17日にチェルネンコは、米国が宇宙兵器禁止と核兵器増強の凍結について実際的措置を約束すれば、交渉再開の用意があると表明した[44]。条件付きながら再開に肯定的姿勢を示したソ連に対し、レーガンも機が熟せばチェルネンコとの会談に応じるとし、対ソ関係の進展を図るため特使を新設すると明かした[45]。要するにクレムリンは、レーガンがホワイトハウスの主である間にINF問題での妥結を急ぎたいとして交渉再開の用意を示した。これに対し、ホワイトハウスも思いがけないソ連からのレーガン支持に応える姿勢を見せたのである。

11月6日のレーガン再選を受け、ソ連は直ちに交渉再開に肯定的姿勢を示した。そして西欧INF撤去を再開の前提条件に入れなかったことから、米ソ両外相は1985年1月8日にINF、戦略核、宇宙兵器を扱う核・宇宙交渉（Nuclear and Space Talks：NST）の開始に合意した。こうして米ソは新デタントへと大きく舵を切ろうとしていたのである。

5. SDIにおける西側結束

5.1 日米間の「平和・軍縮」問題

NSTの開始は、西側結束を対ソ関係安定化の鍵と位置づけた日本に、レーガン政権への側面協力の重要性を再認識させる契機となった。日米両国はSDIが防衛システムとしての実現可能性は乏しいにせよ、西側の技術政策を刺激しソ連を真剣な交渉に復帰させるのに寄与すると認識していた。米国がNSTでソ連に譲歩しないためにも日米はINF、SDI問題の両面で西側結束を強化する必要に迫られたのである。

中曽根は1985年1月2日の訪米時に、レーガンとの会談で平和と軍縮の問題を取り上げ、SDIに関する西側協力がNSTの成否を左右するという認識を強くする。会談でレーガンはSDIが相互確証破壊を無力化し、究極的に核廃絶を目指すものだとして中曽根に同調を求めた。また、SDI研究に成功すれば同システムの国際化を検討する意向を示し、SDIが対ソ優位を目指すものでないとする立場を鮮明にした[46]。このようにレーガンがSDIに固執する背景には、NSTが合意に達しても核兵器製造の方法自体は抹殺され得ず、狂人による核使用を阻止し得ないという信念があった[47]。

これに対し、中曽根はSDIが①自由世界の安全保障に関係し、②非核兵器であり、③INFやSTART等の軍縮交渉推進に役立つものであることから、SDI研究を理解して

44)『読売新聞』1984年10月18日。
45)『読売新聞』1984年11月8日夕刊。
46) 中村総領事発外務大臣宛「日米首のう会談（少人数）」（昭和60年1月5日）外務省情報開示2009-00076、p. 1.
47) 中村総領事発外務大臣宛「日米首のう会談（拡大）」（昭和60年1月5日）外務省情報開示2009-00076、p. 2.

いると答えた。中曾根はSDIの道義的正当性を理解し、日本の研究参加を検討する意向を明らかにしたのである[48]。また、中曾根はSDIの国際化が核廃絶に繋がることを期待し、米側の努力を支持するとともに、アジア部INF削減に向けて実効的検証の必要性を訴えた[49]。だが、中曾根がゼロ・オプションを支持したにもかかわらず、レーガンはINF問題の具体的解決策を示すことはなかった。

ただし、米側は日本のINF交渉への関心を無視していたのではない。中曾根訪米直前のCIAの文書がそれを裏付けている。「軍縮に関する日本の利益」と題する文書では、中曾根が軍縮問題に高い関心を示し、これに積極的に取り組むこと自体に国内政治上または外交上の利益を見出していると論じていた[50]。CIAは中曾根が戦後日本の政治家と同様に平和の問題に関与し軍縮を支持することで、戦争に巻き込まれてはならないとする国内感情に応えるとともに、安保拡大に反対する世論や野党の批判を抑制したと分析している。

また、CIAは中曾根が従来の日本の政治家と異なり、軍縮交渉への支持を通じて外交上の利益を獲得していることに注目した。CIAは中曾根がINFのグローバル解決を強調したことについて、その目標が「伝統的な米国との同盟関係を越えて、日本の安全保障上の関心を西欧まで広げようとしている」ことにあると分析した[51]。また、中曾根が何故、サミットで強固な西側結束を支持する発言を繰り返してきたのかについて、CIAは軍縮プロセスで終始、日本が取り残されていると強く感じていたことを指摘している。

このように、CIAは中曾根政権が軍縮交渉に高い関心を示す背景を、①日米安保強化のための世論対策として利点がある、②米国だけでなく西欧とも安全保障での連携を強化する上で有利である、③INF問題で日本の孤立を効果的に回避するために西側結束を利用することの3点に求めたのである。CIA文書を見る限りでは、米国は日本の軍縮問題へのアプローチを基本的に容認していたと言えよう。

5.2　日欧間の軍縮問題協議

この時期、日欧の安全保障での連携はINFだけでなくSDIにも拡大され必要な調整が行われている。当時、西側ではSDIに対する認識相違が残っていたものの、フランスが1985年5月のボン・サミットで政治問題を積極的に取り上げることを提案し、SDIも議論の俎上に上がると予測された[52]。このような情勢からSDIに関する日欧間の意見

48）前掲「日米首のう会談（少人数）」、p. 1.
49）前掲「日米首のう会談（拡大）」、p. 1.
50）CIA, “Briefing Materials for the President’s Meeting With Prime Minister Nakasone, 2 January 1985: Japanese Interest in Disarmament” (December 21, 1984), JA01246, pp.17-18.
51）*Ibid.*
52）『読売新聞』1985年2月14日夕刊。

調整が必要と見た外務省は、独仏と個別の軍縮協議を開催することを決めたのである。

まず、2月19日に日独軍縮協議が行われ以下の点で一致をみた。①米ソ交渉再開を歓迎し早期進展を期待する、②INF のグローバル・ゼロ解決を維持する、③西独は SDI 研究を支持し日本は研究着手を理解する[53]。米国の SDI 研究について日独は、SDI が諸条約に違反せず攻撃核の実質削減を促進し、非核防御兵器の役割を広げることを前提に、より安定した東西間の戦略的関係をもたらす可能性を秘めている点から、これを理解していた[54]。要するに、日独間では INF、SDI に認識の相違はなかったといえよう。

しかし、3月11日の日仏軍縮協議では、米ソ交渉再開と SDI への同意で一致したものの、日本が主張した INF のグローバル解決に関して両者の認識が食い違う場面もあった[55]。両者の認識相違は、仏側が自国の独立核が INF 交渉の対象とされることに不満を示していることに対し、非核国である日本が INF 交渉の枠内でのアジア部 SS -20 削減を望むことに関係している。仏側は議論が英仏核の算入問題に及ぶと、その算入はソ連に対米優位を認めることになり、中国の存在を考えれば国際的なバランスにつき合意することが不可能となってしまうと論じた。仏側はアジアを含む INF のグローバル解決を求めれば、米ソ INF だけでなく英仏、さらに中国の核戦力も削減対象となる可能性を否定しえず、益々合意が困難となることに懸念を示したのである。

このように、日仏間では米国の SDI 研究に対し理解を示す点では一致したが、INF のグローバル解決に関する具体論では一部に認識相違が残っていたのである。

6. ソ連新体制の始動と日ソ首脳会談

3月12日の NST 開始を前に、ソ連はジュネーブ交渉に臨む基本的立場を示した。この中でソ連は①NATO に対する軍事的優位の否定、②米ソの核兵器凍結と新規配備の停止、③核兵器の大幅廃棄と宇宙兵器等の開発停止の3点を強調した[56]。また、ソ連は第二次大戦終戦時及び1970年代に締結された諸協定（戦略兵器制限条約、弾道弾迎撃ミサイル制限条約、ヘルシンキ宣言）の精神を米ソ両国の望む形で再確認することを提案した。

その直後の3月10日にチェルネンコが死去すると、ソ連共産党政治局会議はゴルバチョフ（Mikhail S. Gorbachev）を異例の速さで書記長に選出した。旧世代（ブレジネフ世代）の最長老と目されたグロムイコが、党中央委員会総会の基調演説でゴルバチョフ支持を表明し、懐疑派の反対を制したことから、11日までにゴルバチョフは政治局会議

53）外務大臣発在ソ連大使宛「日独・日仏軍縮協議」（昭和60年3 月20日）外務省情報開示2007－00543、p. 2.
54）『読売新聞』1985年2月20日。
55）外務大臣発在仏大使宛「ルヌアール仏戦略・軍縮部長との協議」（昭和60年3月12日）外務省情報開示2007-00543、pp. 8－9.
56）『読売新聞』1985年2 月23日。

と党中央委総会において満場一致で党書記長に選出された[57]。

書記長選出から間もなくゴルバチョフは、チェルネンコ葬儀参列のためモスクワを訪問したブッシュ（George H. W. Bush）米副大統領、中曽根首相らと会談し、米ソ関係改善とNSTについて意見を交わした。

まず、ブッシュ・ゴルバチョフ会談では、ブッシュからゴルバチョフに対しレーガンの親書が手渡された。レーガンは同親書で米ソ関係改善への期待表明とワシントンへの招待のほかに、米ソ軍縮交渉が「核兵器廃絶という共通の最終目標に向け前進するための正真正銘の機会をわれわれに与える」ことを希望した[58]。そして、レーガンはいつでもゴルバチョフとの会談に応じると強調した。これに対し、ゴルバチョフは米側の関係改善の用意に応じるとしながらも、レーガンといつ会談するのかについて明言しなかった。それと同時に、ゴルバチョフは自国と東欧の安全保障上の権利を絶対的に守ると米側の平和攻勢を牽制している。

この出来事から13日後のレーガン宛て返書の中で、ゴルバチョフは平和的競争を基にした米ソ関係改善の必要性を訴え、米ソの責任と共通の利益は「両国に破局的な結果を必然的にもたらす核戦争の勃発を許すような事態を招かないことにある」と主張した。返書の中でゴルバチョフはレーガンの招待を受け入れたが、会談で文書に署名して結論を出すべきではなく相互理解を探る会談にすべきだと慎重な姿勢を示したのである[59]。既に米ソ関係は雪解けの時期に入っていたが、依然としてゴルバチョフが共産圏の安全保障上の利益を死守しようとしていたことは、この返書からも窺われよう。

次に、日ソ首脳会談でのやり取りを見てみよう。中曽根は外務省の慎重論を押し切り、3月14日にゴルバチョフと直接会談した[60]。会談では日ソ経済・文化協力に加え、NSTを含む国際問題と日本の外交・防衛政策に対する両者の認識について意見交換が行われた。

まず、中曽根は国際問題について世界の平和及び核軍縮推進を熱望していると切り出した。そして、核廃絶実現のための米ソの積極的努力に期待を表するとともに、NSTに対し日本も側面支援すると付け加えた[61]。対するゴルバチョフの回答は好意的であった。ゴルバチョフは、米ソがNSTに建設的アプローチで臨めば核兵器を一層削減し、宇宙兵器禁止に希望が持てると述べたのである[62]。

57）ブラウン（2008）、pp. 187-189.

58）“President Ronald Reagan Letter to General Secretary Mikhail Gorbachev” (March 11, 1985), *The National Security Archive Electronic Briefing Book No. 172, To the Geneva Summit: Perestroika and the Transformation of U.S.-Soviet Relations*, p. 1.

59）“Gorbachev Letter to Reagan” (March 24, 1985), *To the Geneva Summit*, pp. 1-4.

60）中曽根（2004），p. 139.

61）鹿取大使発外務大臣宛「日ソ関係（ナカソネ総理・ゴルバチョフ書記長会談）」（昭和60年3月15日）外務省情報開示2009－00077、p. 3.

62）同前、p. 5.

しかし、日本の外交・防衛政策に議論が及ぶと両者間の認識相違が露見した。中曾根は、日本の外交・防衛政策は平和を念願し、専守防衛の下で他国に対する脅威を与えないものだと明言し非核三原則の堅持を約束した。また、日本は軍事的に微力であり、防衛的性格を有する日米安保条約を締結していると説明した。その上で、隣国であるソ連は日本と平和・友好関係を発展させていく運命にあると論じたのである[63)]。

すると、ゴルバチョフは強く反論した。ゴルバチョフは以前にはなかった傾向が看取されるとし、第一にNATOの軍事的行動に対し日本は直ちに賛意と連帯を表明していると指摘した。第二に、戦後40年間、誰も日本に脅威を与えておらず、日本は防衛的軍備を有するという説明は説得力がないと反駁したのである[64)]。さらに、非核三原則についても日本には米の核搭載艦船が寄港しており、在沖米軍基地に核が存在することは非核三原則に矛盾するとして中曾根を挑発した[65)]。

ゴルバチョフの反論に対し、中曾根は日本がNATOとの間で軍事的な協力をしていないとした上で、日本に核兵器は一切無いとしてソ連側の疑念を払拭しようとした[66)]。中曾根は米軍基地への核配備を否定し、ゴルバチョフの挑発を制したのである。

以上の議論で看過できない点は、ゴルバチョフが日米欧結束について懸念を深めていた事実である。一瞥してきたように、日米欧の間では、INFのグローバル解決に関する具体的な削減方法については認識の相違が残るものの、全廃が望ましいとする総論では意見が一致していた。さらに前節で見たように、ソ連を交渉の席に着かせるために、核軍縮に関する日米欧協力を補完し得る形でSDIでも西側結束が固められようとしていた。この期に及び、ゴルバチョフが日本とNATOの連帯に懸念を抱いたとしても不思議ではない。しかし、西側結束はソ連に再度アジア部SS-20の存在価値を見直す契機を与えたかもしれない。ゴルバチョフにとり、日本が行く末を案じているアジア部SS-20の削減は、ソ連がNATOと日本の政治的連携に楔を打つ上で再び重要な外交カードとなり得る可能性を持つものであったからである。実際、ゴルバチョフはアジア部SS-20の現状凍結を宣言し、廃棄についても曖昧な姿勢をとり続けた。そして、その50%の残置をINF交渉における最後の対米カードとして利用することとなるのである。

7. おわりに

これまで検討したように、米ソ関係の先行きが不透明な新冷戦の転換期の中で、日

63）同前、p. 3.
64）同前、pp. 5-6.
65）ゴルバチョフが在沖米軍基地の核配備を指摘した背景には、英オブザーバー紙の報道が影響しているのかもしれない。同紙は1984年4月29日付の記事で、米国防総省が1981年に日本と韓国に地上発射巡航ミサイルを配備する計画を一時立案していたと報じている。
66）前掲「日ソ関係」、pp. 6-7.

本は国際国家としての外交的役割を演じようとしていた。おわりに、1984年の日本の外交努力が、米ソ交渉再開や軍縮交渉における日本の孤立回避に対して、どのような史的意義を持ち得たのかまとめておこう。

1節で概観したように、1983年11月のINF配備により新冷戦における米ソの緊張は最高潮に達した。けれども、アフガン戦争の泥沼化と軍事・財政的重圧に困窮するソ連が、INF西欧配備に対抗する十全な措置をとることは難しかった。ホーネッカー発言に象徴されるように、東欧もソ連の対抗措置を歓迎しなかったのである。共産圏の紐帯の弛みと両独間デタントの中で、モスクワは西欧INFの脅威下に置かれた。さらに、この間に西側は政治結束を再確認しソ連に対する有利な地歩を利用して東西対話を準備し始めたのである。

一方、日本もこうした西側の有利な地歩を利用して、米ソ交渉再開への側面協力を展開した。それは、ともすれば転換期に差し掛かった米ソ関係に対する受動的な外交努力と見えるかもしれない。確かに2節以降で見てきた通り、1983年にサミットでの外交デビューを飾り、日米関係を基軸にアジア、西欧と連携を強化した中曽根政権にとって米ソ関係が動き出せば領土問題を含む対ソ外交を促進していくことは当然の成り行きであった。見方を変えれば、1984年にINF交渉が中断し米ソ関係が停滞していたからこそ、日本は対米国・中国・西欧外交で、ソ連に対抗する西側連帯強化のための時間を得たのである。

しかし、その中で日本が利害を有するアジア部SS-20の帰趨について、米国及びNATO以外に中国とも協力を図り、INFグローバル解決を米ソ交渉再開に向けた日本の平和と軍縮のアプローチとして定着させようとした能動的な外交努力は正当に評価されてしかるべきであろう。とりわけ、サミットでの西側連帯の再確認とソ連への対話呼びかけ、INFグローバル解決に対する強力な支持、SDI研究に関する意見調整といった数々の側面でイニシアティブを示したことで、日本は軍縮交渉から取り残される危険を回避できたのである。

また、5節で取り上げたように、そうした日本の軍縮に対するコミットが、対ソ交渉再開を目指すレーガン政権内でも容認されていたことも過小評価されるべきではなかろう。なぜならば、後に米国がINF合意草案をソ連に提示するにあたり、米側はアジア部SS-20削減について事前に日本側の意見を聴取しているが、その過程で中曽根のイニシアティブと日本の軍縮問題への能動的対応が高く評価されることになるからである[67)]。

さらに、日本とNATOとの安全保障における政治協力は、6節で見たとおりソ連改革派のゴルバチョフにさえ、少なからぬ懸念を抱かせていた。ソ連がINF交渉で最終的に不利な結果を受け入れた背景として、日本外交の存在がどれだけ影響していたか

67）五百旗頭（2008）、pp. 148-149.

を議論することは、本稿での検討を超える問題である。だが、後にINF 交渉の最終段階でアジア部SS -20が米ソ間の最大の争点となった史実に照らせば、米ソが日本の軍縮アプローチを無視し得ない状況に次第に追い込まれたことは間違いない。

最後に本稿での議論を総括すると、1983年の中曽根外交が日米関係を基軸とした西側全体への地平拡大の時期であったのに対して、1984年のそれは拡大した日本の外交的地平を実質化させ、米国や西欧とともにソ連との対話再開に具体的な道筋をつける段階だったのである[68)]。

参 考 文 献

ティモシー・ガートン・アッシュ、杉浦茂樹訳(2009)『ヨーロッパに架ける橋―東西冷戦とドイツ外交 下巻』みすず書房.

五百旗頭真・伊東元重・薬師寺克行編(2008)『岡本行夫―現場主義を貫いた外交官』朝日新聞出版.

伊東孝之(1985)「転換期の東欧安全保障システム―ユーロミサイルの影で」『国際問題』第303号、pp. 30-49.

岡田美保(2009)「ソ連による弱さの自覚と対外政策の転換―INF交渉の再検討」『国際政治』第157号、pp. 13-26.

金子譲(2008)『NATO 北大西洋条約機構の研究―米欧安全保障関係の軌跡』彩流社.

菅野敦(2009)「ロナルド・W. レーガン」藤本一美・大空社編集部編『戦後アメリカ大統領事典』大空社、pp. 270－297.

ジェームズ・キャロル、大沼安史訳(2009)『戦争の家―ペンタゴン 下巻』緑風出版.

世界平和研究所(1995)『中曽根内閣史 資料篇』丸ノ内出版.

瀬川高央(2008)「中曽根政権の核軍縮外交―極東の中距離核戦力(SS-20)問題をめぐる秘密交渉」『経済学研究』(北海道大学)第58巻第3号、pp. 167-181.

ストローブ・タルボット、加藤紘一・茂田宏・桂誠訳(1990)『米ソ核軍縮交渉―成功への歩み』サイマル出版会.

中曽根康弘(2004)『自省録―歴史法廷の被告として』新潮社.

広瀬佳一(2008)「『新冷戦』から冷戦終焉へ―ヨーロッパの復権をめざして」渡邉啓貴編『ヨーロッパ国際関係史―繁栄と凋落、そして再生』有斐閣、pp. 197-240.

アーチー・ブラウン、小泉直美・角田安正訳(2008)『ゴルバチョフ・ファクター』藤原書店.

村田晃嗣(2009)『現代アメリカ外交の変容―レーガン、ブッシュからオバマへ』有斐閣.

Brinkley, Douglas, ed., (2009) *The Reagan Diaries, Vol. I: January 1981-October 1985*, Harper Collins Publishers, New York.

68) 1983年の INF 問題を契機とする中曽根政権の外交的地平の拡大については、瀬川(2008)を参照されたい。

Gaddis, John L. (2005) *The Cold War: A New History*, Penguin Books, London.

Gates, Robert M. (1996) *From the Shadows: The Ultimate Insider's Story of Five Presidents and How They Won the Cold War*, Simon & Schuster, New York.

Glitman, Maynard W. (2006) *The Last Battle of the Cold War: An Inside Account of Negotiating the Intermediate Range Nuclear Forces Treaty*, Palgrave Macmillan, New York.

Matlock, Jr., Jack F. (2004) *Reagan and Gorbachev: How the Cold War Ended*, Random House, New York.

〔謝辞〕

本研究は平成21年度文部科学省科学研究費補助金(21730133)の助成を受けたものである。

Peace and Disarmament in the “Ron Yasu” Era: Agenda Setting and Multilateral Negotiations of Japan in the New Cold War

SEGAWA Takao*

Abstract

The purpose of this paper is to analyze peace and the disarmament diplomacy in the Nakasone Administration. The paper has seven sections. The first section takes a general view of the speculation in western countries that faces INF negotiation restart. The second and the third section prove the agenda setting of Japan to the unity of the western side. The fourth section and the fifth section discuss the restart of INF negotiation and the space arms talks. The sixth section takes up the discussion about the nuclear disarmament problem in the Japanese-Soviet summit. Finally, the seventh section reexamines a historical meaning of Japanese diplomacy to the U.S.-Soviet negotiation restart.

Keywords

INF Negotiation, SDI, Agenda Setting, Nakasone Administration, U.S.-Soviet Relations

* Hokkaido University Public Policy School